

VI 妊娠・出産、母性健康管理等

1. 女性一般労働者の妊娠・出産、産前産後休業取得に伴う配置転換の方針別事業所割合

(%)

	事業所計	原則として配置転換は行わない	本人の希望を考慮し会社が決定する	会社の人事管理等の都合により決定する	不明
妊娠を契機とする配置転換の方針	100.0	61.9	33.3	4.4	0.4
出産を契機とする配置転換の方針	100.0	59.4	34.7	5.4	0.4
産前産後休業を契機とする配置転換の方針	100.0	58.1	34.9	6.6	0.4

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」平成13年度

2. 母性保護措置等による不就業期間の取扱い別企業割合

(%)

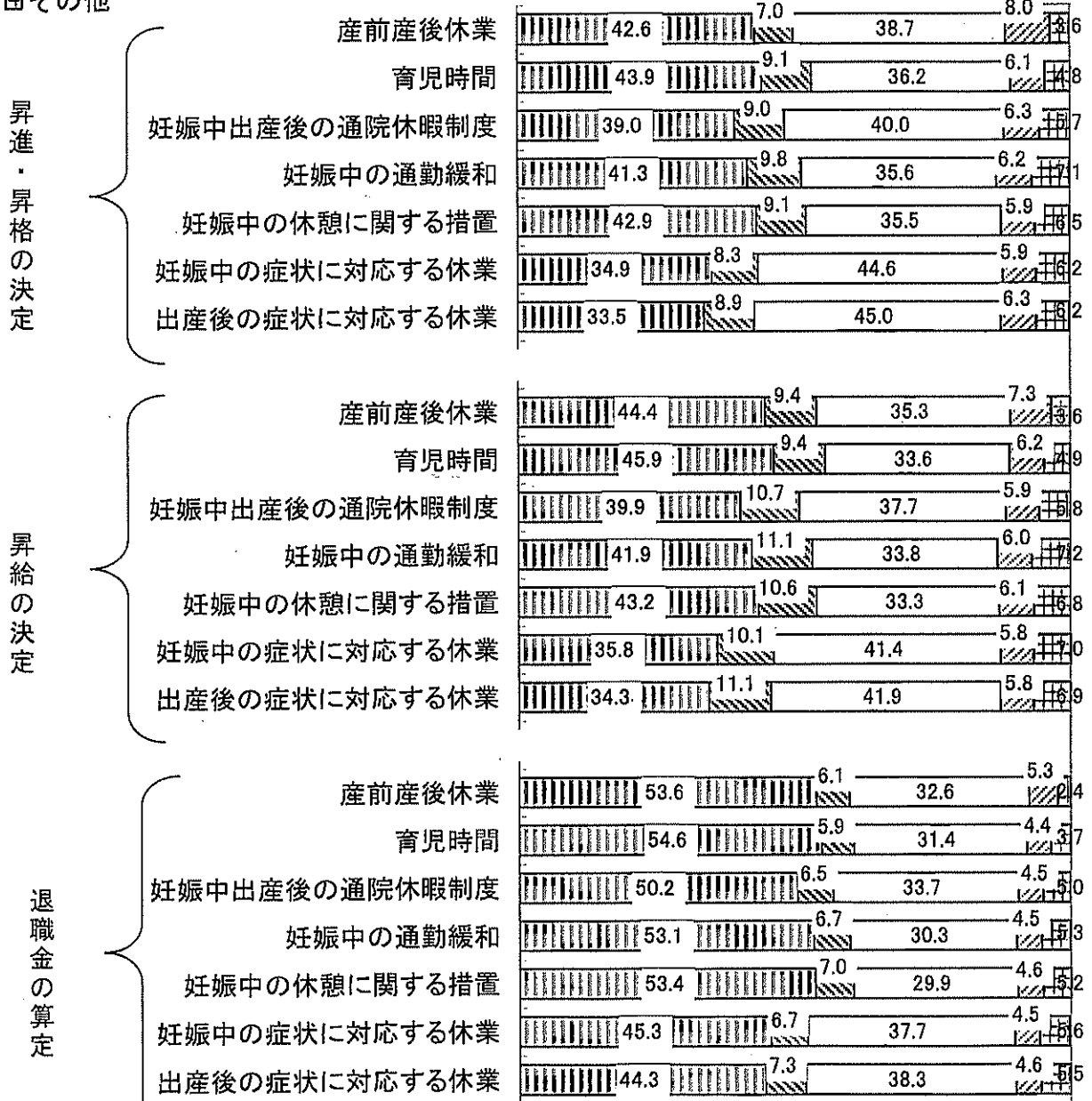
	昇進・昇格の決定					昇給の決定					退職金の算定				
	合計	労働者の出勤状況を考慮している	そもそも労働者の出勤状況を考慮していない	特に決めていない	不明	合計	労働者の出勤状況を考慮している	そもそも労働者の出勤状況を考慮していない	特に決めていない	不明	合計	労働者の出勤状況を考慮している	そもそも労働者の出勤状況を考慮していない	特に決めていない	不明
(1) 産前産後休業	100.0	49.5	4.7	45.6	0.2	100.0	51.4	4.0	44.5	0.2	100.0	56.5	3.0	39.6	0.9
(2) 育児時間	100.0	43.1	4.9	51.8	0.2	100.0	45.0	4.3	50.5	0.2	100.0	49.3	3.2	46.7	0.9
(3) 妊娠中出産後の通院休暇制度	100.0	37.3	4.8	57.8	0.2	100.0	39.0	4.1	56.8	0.2	100.0	42.7	3.3	53.1	0.9
(4) 妊娠中の通勤緩和	100.0	35.8	5.0	59.0	0.2	100.0	37.4	4.3	58.1	0.2	100.0	41.0	3.4	54.7	0.9
(5) 妊娠中の休憩に関する措置	100.0	35.8	5.0	59.0	0.2	100.0	37.9	4.4	57.6	0.2	100.0	41.4	3.5	54.2	0.9
(6) 妊娠中の症状に対応する休業	100.0	37.9	4.7	57.2	0.2	100.0	40.0	4.0	55.8	0.2	100.0	43.6	3.3	52.2	0.9
(7) 出産後の症状に対応する休業	100.0	38.4	4.6	56.8	0.2	100.0	40.3	3.9	55.6	0.2	100.0	44.1	3.2	51.8	0.9

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」平成15年度

3. 母性保護措置等による不就業期間について「何らかの形で労働者の出勤状況を考慮している」とした企業の母性保護措置等による不就業期間の取扱い

▣ 就業したものとみなす
 □ 不就業期間とする
 ◻ その他

▣ 一定割合を就業したものとみなす
 ◻ 就業すべき日数として取り扱っていない (%)



(労働者の出勤状況を考慮している企業=100.0%)

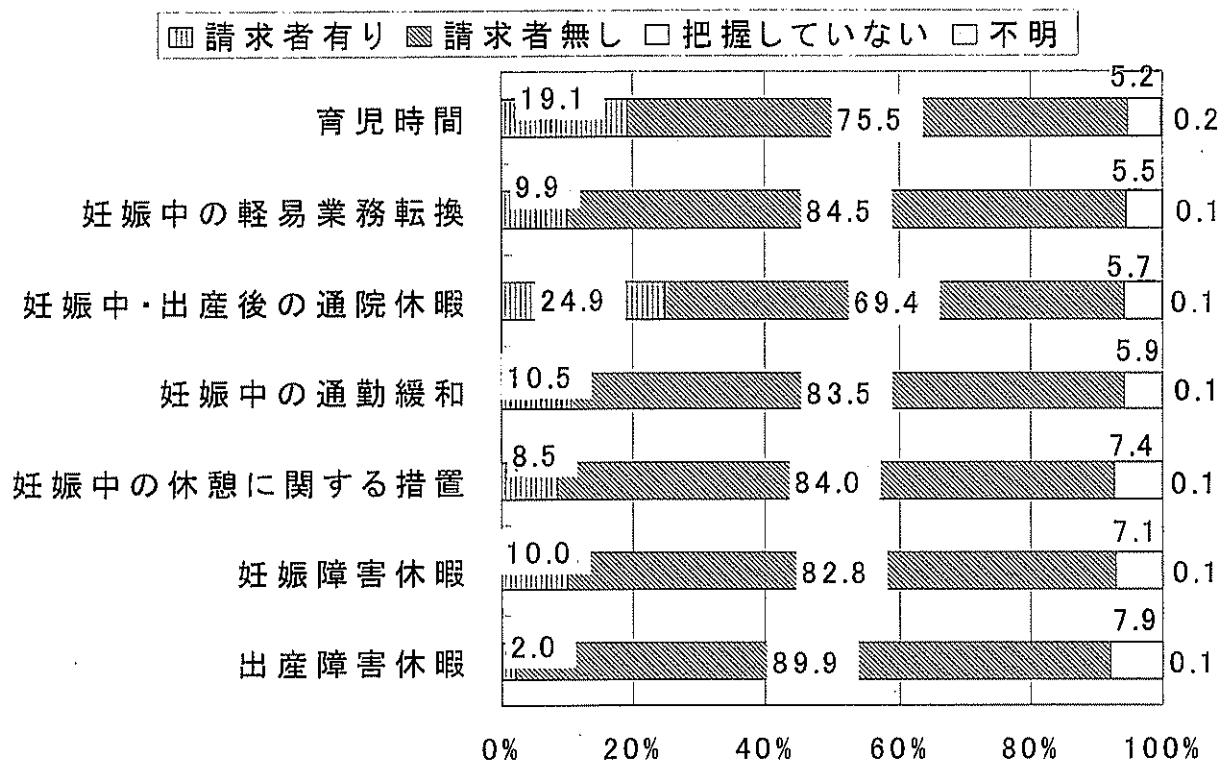
資料出所:厚生労働省「女性雇用管理基本調査」平成15年度

4. 産前産後休業、育児時間中の賃金の取扱い別及び母性健康管理に関する制度の有無、賃金の取扱い別企業割合

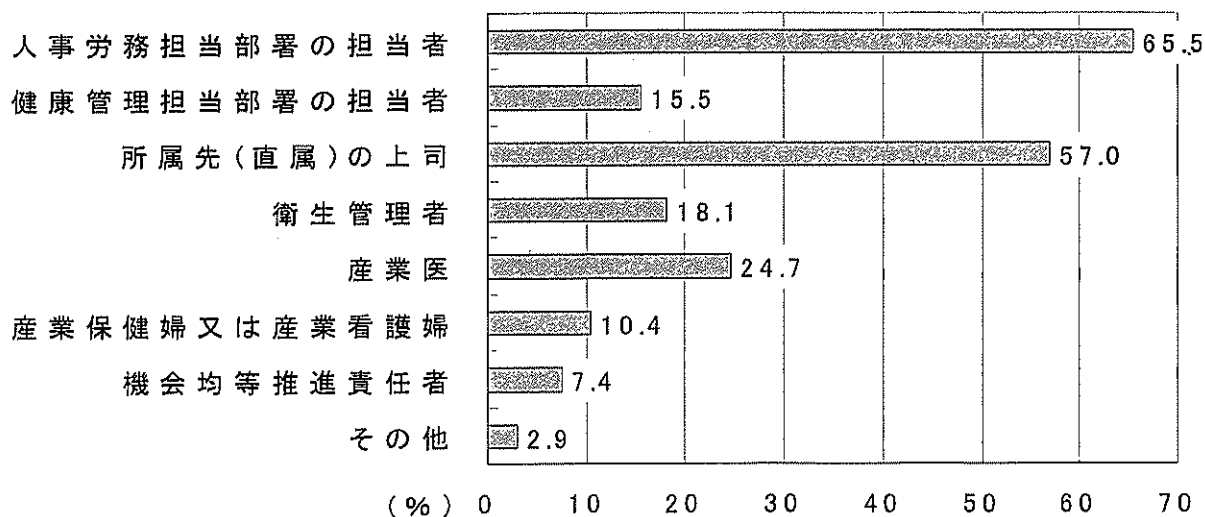
	企業計	制度あり	賃金の取扱い				制度なし	(%)
			有給	全期間100%支給	その他	無給		
産前産後休業中の賃金	100		17.4 [100]	[57.6]	[42.4]	82.4		
育児時間中の賃金	100		18.9 [100]	[60.1]	[39.9]	81.0		
妊娠中出産後の通院休暇制度	100	36.0 [100]	[44.3] 〈100〉	〈61.2〉	〈38.8〉	[55.7]	64.0	
妊娠中の通勤緩和措置	100	33.1 [100]	[41.8] 〈100〉	〈60.5〉	〈39.5〉	[58.2]	66.9	
妊娠中の休憩に関する措置	100	33.5 [100]	[43.1] 〈100〉	〈60.6〉	〈39.4〉	[56.9]	66.5	
妊娠障害休暇	100	31.6 [100]	[38.9] 〈100〉	〈56.0〉	〈44.0〉	[61.1]	68.4	
出産障害休暇	100	30.4 [100]	11.4 [37.6] 〈100〉	6.1 〈53.5〉	5.3 〈46.5〉	18.9 [62.4]	69.6	

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」平成12年度

5. 母性保護等の措置の請求者の有無別企業割合



6. 妊産婦からの相談対応者別企業割合



資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」平成12年度